平成26年	F度事務事業評	価シート	該当事業 一般事務		『業は基本』 『設事業	情報のみ記載) 評価対象外事業
事務	§事業名	地籍情報管:	理事業	_	_	
予	算科目	8 款	1項 1目			
総合計画	での位置付け	都市基盤の 情報・通信基				
所管	管課情報	担当課:	土木管理課	電話番号	号(内線):	578
記入	人者情報	所属長:	木曽 信之	担当責	任者: 宮	'崎 栄司
事業	美の性格 あんしゅう	法定事務				
	施期間		平成 17 年度	【開始年度】	没定なし	
事業	美の対象 あんりゅう		ついて利用者へ			
根拠法令等	平成14年3月14日付け 	国土国第596号	国土交通省土地•	水資源局国土調査	·課長通知	
事業の目的	データの共有化により	各種事業の効率	≚化を図る。最新の [∙]	情報提供を申請者	6へ提供する。	,
事業の内容	地籍の異動に伴い年る。	ミに3回地籍情報	めの入力を行い航空	'写真とリンクさせ'	て解りやすい	情報提供を行ってい
改善策の 具体的 取り組み (当初)	迅速かつ的確な情報技施する。	是供を行うことを	目的に、平成26年原	きにおいて新たな	地籍情報管理	単システムの導入を実
改善策の 具体的 取り組み						

		事業費	投び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	2,364	957	842	914
事業費	人件費	5,694	5,567	2,783	5,567
	合計	0	6,524	3,625	6,481
	人工数	0.70	0.70	0.35	0.70
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,694	5,567	2,783	5,567
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	660	827	234	459
	一般財源	7,398	5,697	3,391	6,022

	事業活	請動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
地籍情報閲覧手数料	千円	660	827	234	459

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
任由	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
十段	300	300	300	300	300	1,500

		成果指標		
成果指標	数値化困難			
指標設定の 考え方	利用者に最新情報を提供す		あり数値化は困難である。	
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

市の関与の妥当性 4 自己評価 事業の効果 3 (担当書任者) 成果向上の可能性 3			自己評価	
市の関与の妥当性 4 自己評価 (担当書任者) 事業の効果 3 成果向上の可能性 3		3		
自己評価 事業の効果 3 (出当事任者) 成果向上の可能性 3		4 P		В
日巳評価 有効性 成果向上の可能性 3 (4	市の関与の妥当性	
/田平書任孝〉 有効性	白口証価	3	事業の効果	
(担当具は日) 「「「「「「「「」」」」 「「」」 「「」」 「」」 「」		3 C	成果向上の可能性	7 c l
	(担当其任任)	3	施策への貢献度	
手段の最適性 3		3	手段の最適性	
効率性 コスト効率 3 (3 C	コスト効率	С
受益者負担の適正 3		3	受益者負担の適正	1

迅速かつ的確に最新の地籍情報を市民等に提供する必要があり、そのためには引き続き市民税務課等 関係部署との連携を図り、住民サービスの向上に努めなければならない。なお、当該事務で扱う内容に は個人情報が含まれているため、その取扱いには慎重を期す必要がある。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	3	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	3	
	(前屋目) 有別性 以来问上	成果向上の可能性	3	3 C
(加禹文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
	受益者負	受益者負担の適正	3	
	担果主は本の調整し	という かいふきょう かりがい かいしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしゅう しゅう	ソマケミ田 ノーエク パーー	4 - 1.4.5

担当責任者の認識どおり。 松山地方法務局からの異動登記情報を市民税務課に移行したことから、26年度事業決算額が減少した。その分スピーディーなデータ管理、修正が加えられることになり市民サービスが向上した。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	